

四半期報告書

(第14期第3四半期)

エア・ウォーター株式会社

(E00792)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エア・ウォーター株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北三条西一丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 経理部札幌 部長 片 岡 伸 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 経理部長 豊 永 昭 弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	391,147	467,142	540,016
経常利益 (百万円)	24,116	25,999	35,155
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,129	15,052	18,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,782	22,673	21,197
純資産額 (百万円)	192,746	217,842	199,212
総資産額 (百万円)	457,027	532,105	484,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.37	76.99	94.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	72.24	76.83	93.87
自己資本比率 (%)	39.2	38.0	38.3

回次 会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.52	31.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（増加）

株式取得及び重要性の増加によるもの

（連結子会社）	（会社名）	（セグメントの名称）
	阿部電材(株)	産業ガス関連事業
	愛沃特裕立化工（江蘇）有限公司	ケミカル関連事業
	(株)デンケン	医療関連事業
	ハイデンタル・ジャパン(株)	医療関連事業
	(株)ニチロサンパック	農業・食品関連事業
	日農機製工(株)	その他の事業
	日農機(株)	その他の事業
	アクアインテック(株)	その他の事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、企業の景況感に改善の動きが広がるなか、生産、設備投資、雇用などにも復調が見られ、業種間に差はあるものの回復は緩やかながらも着実なものとなっております。しかしながら、電力をはじめとするコストアップ、労務・資材不足による建設工事の遅れなど、依然として不透明要因があります。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、顧客の操業に持ち直しの動きが見られるなど、ガス需要は回復に向かっております。しかしながら、製造業全般については、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。一方、当社は全天候型経営ならびにねずみの集団経営を力強く推し進め、医療関連事業やエネルギー関連事業、農業・食品関連事業など生活者向けのビジネスは順調に推移するところとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,671億4千2百万円（前年同期比119.4%）、営業利益は246億6百万円（同111.3%）、経常利益は259億9千9百万円（同107.8%）、四半期純利益は150億5千2百万円（同106.5%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

<産業ガス関連事業>

産業ガス供給は、高炉オンサイトが各製鉄所の順調な操業により、酸素を主体にガス供給が好調に推移いたしました。また、化学、自動車、建機、鉄骨・橋梁向けの需要についても徐々に回復してまいりました。しかしながら、エレクトロニクスは依然として調整局面が続き、厳しい状況で推移いたしました。さらに、世界的に需給タイトな状況が続いているヘリウムは調達コストにも影響し、厳しい状況で推移いたしました。

また、電気料金の値上がりにより製造費用の上昇が続いておりますが、コスト影響を吸収しバランスすべく産業ガス価格の改定に努め、着実に進捗いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間にインドで液化ガスならびにシリンダーガスビジネスを展開している産業ガスメーカー エレンバリー社へ資本参加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,415億9千6百万円（前年同期比107.9%）、経常利益は95億4千万円（同93.6%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、コークス炉ガスの処理量が安定的に推移し、基礎化学品の主力である粗ベンゼンの生産ならびに販売が堅調に推移いたしました。ファインケミカルは、機能化学品の電材向けを中心に中国製造子会社への生産移管が進捗し、構造改革の効果が着実に現れました。タール蒸留事業は、無水フタル酸、ナフタリンなど安定した需要が継続したものの、主力のニードルコークスは、電気炉電極の最大マーケットである中国の低迷が続き、厳しい状況が続きしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は709億5千9百万円（前年同期比101.3%）、経常利益は20億9百万円（同88.3%）となりました。

<医療関連事業>

医療用酸素は、新規病院の獲得に努め前年並みの数量を確保いたしました。医療機器は、循環器系機器が症例数増加を背景に好調に推移いたしました。また、注力する周産期系医療機器は、商品ラインアップの充実により事業強化を図っております。医療サービスは、SPDならびに在宅医療分野でM&Aによる事業強化を図るとともに、滅菌サービスの受託病院数が増加し順調に推移いたしました。病院設備工事は、高度医療に対する病院の旺盛なニーズが高まり、手術室・ICU工事件数が拡大いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は824億5千1百万円（前年同期比148.0%）、経常利益は42億3千4百万円（同112.6%）となりました。

<エネルギー関連事業>

主力のLPガスは、節約志向ならびに気候の影響により家庭向け消費の減少が続きましたが、新規顧客の獲得やハイブリッド給湯暖房システムの設置促進、重油からの燃料転換による工業用LPガスの増販により、前年を上回る数量を確保いたしました。また、LPガス既存顧客への直売ルートを生かしたガス関連機器の販売は、展示会等の販売促進イベントが奏効し大きく伸ばすことができました。一方、新規獲得で数量拡大を続けてきた灯油は、需要期に入り仕入コストの上昇と気候の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は366億3千万円（前年同期比105.3%）、経常利益は16億2千3百万円（同99.9%）となりました。

<農業・食品関連事業>

ハムデリカ・冷凍食品事業は、原材料コストの上昇や為替影響を受け厳しい事業環境となりましたが、主力のハム・ソーセージの拡販と独自性の高い業務用ソースやスイーツが外食チェーンに新規採用されるなど総じて堅調に推移いたしました。

飲料事業は、果実・野菜飲料ならびに缶コーヒーなど主力の受託事業が順調に推移いたしました。

農産物流通・加工事業は、気候変動による歩留まり悪化などの影響を受けながらも、生鮮野菜の市場価格安定により、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントは上半期における飲料事業の新規連結効果を中心に事業が拡大し、売上高は540億4千4百万円（前年同期比196.4%）、経常利益は27億5千2百万円（同173.6%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち塩事業は、業務用特殊製法塩の拡販、塩化カリウムなど新規事業の拡大、ならびに配管更生事業アクアインテック㈱の新規連結により、総じて順調に推移いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアの販売が回復し順調に推移いたしました。

物流事業は、建設関連を中心に荷扱量が増加いたしました。軽油価格などのコストアップにより厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は814億5千9百万円（前年同期比113.4%）、経常利益は54億1千6百万円（同122.8%）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて477億7千7百万円増加し、5,321億5百万円となりました。負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて291億4千6百万円増加し、3,142億6千3百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて186億3千万円増加し、2,178億4千2百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の949.63円から1,032.92円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の38.3%から38.0%に変動いたしました。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億2千1百万円であります。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
エア・ウォーター炭酸㈱	室蘭工場 (北海道室蘭市)	産業ガス関連	液化炭酸製造設備	2,510	平成26年11月
			液化炭酸工場建屋	400	平成26年11月
	川崎工場 (川崎市川崎区)	産業ガス関連	液化炭酸及び ドライアイス製造設備	3,000	平成28年2月
ゴールドバック㈱	あずみ野工場 (長野県安曇野市)	農業・食品関連	紙容器1Lスリムライン	810	平成26年3月
東北エア・ウォーター㈱	八戸ガスセンター (青森県八戸市)	産業ガス関連	ガス充填設備	845	平成26年1月
エア・ウォーター物流㈱	釜石水産物流センター (岩手県釜石市)	その他の事業	チルド・冷凍・常温倉庫設備	940	平成26年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,705,057	198,705,057	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	198,705,057	198,705,057	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	198,705	—	32,263	—	33,741

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,547,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 103,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,042,000	194,041	—
単元未満株式	普通株式 2,013,057	—	—
発行済株式総数	198,705,057	—	—
総株主の議決権	—	194,041	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,000株(議決権35個)及び281株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株、株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株並びに森脇産業株式会社が他人名義で所有している相互保有株式139株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西 一丁目2番地	2,547,000	—	2,547,000	1.28
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315	10,000	20,000	30,000	0.02
計	—	2,630,000	20,000	2,650,000	1.33

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場二丁目12番8号

- 3 当第3四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 自己株式数 | 3,102,190株 |
| うち、当社保有自己株式数 | 2,568,190株 |
| うち、持株会信託所有当社株式数 | 534,000株 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,879	30,311
受取手形及び売掛金	※2 125,851	※2 135,537
商品及び製品	20,280	23,003
仕掛品	5,101	7,588
原材料及び貯蔵品	7,715	9,186
その他	24,279	24,847
貸倒引当金	△1,993	△2,147
流動資産合計	201,116	228,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,665	48,289
機械装置及び運搬具（純額）	66,029	64,468
土地	53,196	54,500
その他（純額）	33,795	35,180
有形固定資産合計	197,686	202,439
無形固定資産		
のれん	13,639	14,557
その他	4,282	4,428
無形固定資産合計	17,922	18,986
投資その他の資産		
投資有価証券	47,447	62,405
その他	21,196	20,786
貸倒引当金	△1,040	△838
投資その他の資産合計	67,603	82,352
固定資産合計	283,212	303,778
資産合計	484,328	532,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 87,745	※2 94,286
短期借入金	53,663	52,851
1年内償還予定の社債	38	38
未払法人税等	4,389	4,225
その他の引当金	348	255
その他	※2 35,923	※2 30,593
流動負債合計	182,107	182,251
固定負債		
社債	10,057	10,038
長期借入金	57,296	83,949
退職給付引当金	7,786	8,567
その他の引当金	1,399	1,277
その他	26,469	28,179
固定負債合計	103,008	132,011
負債合計	285,116	314,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,455	34,542
利益剰余金	129,973	140,148
自己株式	△3,280	△3,143
株主資本合計	193,411	203,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	6,937
繰延ヘッジ損益	△331	△273
土地再評価差額金	△8,792	△8,792
為替換算調整勘定	145	358
その他の包括利益累計額合計	△7,812	△1,770
新株予約権	290	334
少数株主持分	13,322	15,466
純資産合計	199,212	217,842
負債純資産合計	484,328	532,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	391,147	467,142
売上原価	307,661	376,222
売上総利益	83,486	90,920
販売費及び一般管理費	61,373	66,313
営業利益	22,112	24,606
営業外収益		
受取利息	184	176
受取配当金	505	529
持分法による投資利益	1,456	1,068
その他	1,927	1,946
営業外収益合計	4,073	3,721
営業外費用		
支払利息	1,154	1,205
設備賃貸費用	630	761
その他	284	362
営業外費用合計	2,069	2,328
経常利益	24,116	25,999
特別利益		
固定資産売却益	84	115
受取補償金	※ 1,553	※ 1,437
その他	516	387
特別利益合計	2,154	1,940
特別損失		
固定資産除売却損	1,340	809
減損損失	175	163
投資有価証券評価損	132	3
災害による損失	10	—
その他	113	137
特別損失合計	1,772	1,113
税金等調整前四半期純利益	24,499	26,826
法人税等	8,489	10,190
少数株主損益調整前四半期純利益	16,009	16,635
少数株主利益	1,879	1,582
四半期純利益	14,129	15,052

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,009	16,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,169	5,600
繰延ヘッジ損益	△69	74
為替換算調整勘定	1	147
持分法適用会社に対する持分相当額	10	215
その他の包括利益合計	△1,227	6,037
四半期包括利益	14,782	22,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,950	21,009
少数株主に係る四半期包括利益	1,832	1,663

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、阿部電材(株)、(株)ニチロサンバック、日農機製工(株)及び日農機(株)は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。	
第1四半期連結会計期間より、(株)デンケン及び愛沃特裕立化工(江蘇)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	
第2四半期連結会計期間より、アクアインテック(株)は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。	
第2四半期連結会計期間より、ハイデンタル・ジャパン(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	
該当事項はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員(財形住宅融資)	237百万円	203百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	154百万円	176百万円
愛沃特裕立化工(江蘇)有限公司	151百万円	一百万円
草加化学工業団地(協)	94百万円	88百万円
その他	41百万円	34百万円
計	679百万円	503百万円

※2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,911百万円	1,447百万円
支払手形	2,084百万円	2,067百万円
設備支払手形 (流動負債の「その他」)	112百万円	94百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する受取補償金であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

主として、平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する受取補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	16,220百万円	18,352百万円
のれんの償却額	1,306百万円	1,512百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,145	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,148	11	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,540	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,346	12	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金7百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	131,224	70,068	55,726	34,773	27,512	71,842	391,147	—	391,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,022	22	422	1,287	49	12,594	16,398	(16,398)	—
計	133,247	70,091	56,148	36,060	27,562	84,436	407,546	(16,398)	391,147
セグメント利益	10,188	2,275	3,762	1,624	1,585	4,408	23,845	270	24,116

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	141,596	70,959	82,451	36,630	54,044	81,459	467,142	—	467,142
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,730	35	234	1,395	65	12,276	16,738	(16,738)	—
計	144,327	70,995	82,686	38,026	54,109	93,735	483,881	(16,738)	467,142
セグメント利益	9,540	2,009	4,234	1,623	2,752	5,416	25,576	422	25,999

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円37銭	76円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	14,129	15,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,129	15,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,245	195,516
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72円24銭	76円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	356	405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、第14期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

①配当金の総額（注）	2,346百万円
②1株当たり配当金	12円00銭
③支払請求の効力発生日	平成25年12月2日

（注）配当金の総額には、持株会信託に対する配当金7百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

エア・ウォーター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北三条西一丁目2番地

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長青木弘は、当社の第14期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。